

私立小中学校等に通う児童生徒の保護者の意識調査

本調査は、文部科学省が実施する「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業」によって授業料負担軽減のための経済的支援を受けることを希望される保護者の皆様に御協力をお願いするものであり、文部科学省において、保護者の皆様が義務教育段階で私立学校を選択した理由や家庭の経済状況等を把握し、今後の施策の検討にあたっての参考とすることを目的としております。

本事業の申請にあたっては、本調査の1～18の項目（16～17は昨年度本事業により支援を受けた方のみ）に必要事項を記入し、学校に提出することが必要（※）ですので、必ず提出するようにしてください。（※申請には、この調査票とは別に申請書と誓約書を提出することが必要ですので御留意ください。なお、本事業は、予算の範囲内で実施する実証事業であるため、御提出いただいた場合でも支援の対象にならない場合があることを御了承ください。）

御記入いただいた調査票は、御自身で回収用封筒に密封の上、学校に提出していただくようお願いいたします。封筒は、文部科学省に到着するまで開封を禁止するなど、情報管理には万全を期するようにしております。

また、集計結果を公表する場合は、調査票に記入されたデータはすべて統計的に処理し、特定の個人を識別することはできないようにいたします。また、調査票は、集計が完了した後、速やかに溶解処分いたします。

この調査で御記入いただいた情報は、当該調査の目的以外での利用はいたしません。（※所得の要件を満たさなかった等の理由により、対象とならなかった場合、御提出いただいた本調査票は文部科学省で速やかに溶解処分いたします。）

また、本アンケート調査に御回答いただいた事項等について、より詳細な状況を把握するために、文部科学省においてヒアリング調査を実施する予定です。ヒアリング調査の対象に選ばれた場合、調査に御協力いただくことが必要となりますので、御了承いただきますようよろしくお願いいたします。

御回答者様（保護者）について、以下を御記入ください。

氏名	
住所	〒
電話番号	家等 : 携帯電話 :
メールアドレス	

【個人情報の取扱いについて】

- ・この調査では、あなた様の氏名・住所・電話番号等をお聞きますが、ヒアリング調査及び御回答内容の再確認など、調査に関する業務にのみ利用いたします。他の目的では利用しません。
- ・あなた様の個人情報を文部科学省、都道府県、本事業の委託事業者以外の第三者に提供することはありません。

1. **児童生徒**（お子様）の氏名、性別

ふりがな

（氏）

（名）

男 ・ 女

2. 学校名

3. 学校のある都道府県名

4. 学校種、学年

学校種（どれか1つに○をする）：

小学校 ・ 中学校 ・ 義務教育学校 ・ 中等教育学校（前期課程）・

特別支援学校（小学部）・ 特別支援学校（中学部）

学 年： 年生

※兄弟姉妹で申請している者がいる場合は当該兄弟姉妹の氏名を記入してください。
（兄弟姉妹で申請するためには、それぞれのお子様について書類の提出が必要ですので
御注意ください。）

ふりがな

（氏）

（名）

男 ・ 女

学校名

学校のある都道府県名

学校種、学年

学校種（どれか1つに○をする）：

小学校 ・ 中学校 ・ 義務教育学校 ・ 中等教育学校（前期課程）・

特別支援学校（小学部）・ 特別支援学校（中学部）

学 年： 年生

5. 児童生徒の家族構成等について、下の表に記入してください。

※A：両親、兄弟姉妹、同居の祖父母及び生計を共にしている方

B：Aに記載する者以外に授業料を負担する者や児童生徒の生計を維持する者

※児童生徒本人は記載不要です。

「③職業」については下の【選択肢】から当てはまるカタカナを1つ選んでお答えください。

2つ以上当てはまる場合は、その方にとって主たる職業を1つ選んでお答えください。

*両親（親権者）、親権者がいない場合は未成年後見人又は児童生徒の生計を維持する者、同居の祖父母、左記の者以外に授業料を負担する者（両親や同居の祖父母と同等程度又は同等程度以上に授業料を負担する者）については、課税証明書の提出が必要です。

		①	②	③	④		
		番号	続柄 (児童生徒との関係)	職業 (「ソ.その他」の場合は職業名を記載)	課税証明書を提出する者(*) (○をつけてください)		
A	児童生徒の家族構成	(例) 1	母	カ			
		(例) 2	養父	イ	○		
		(例) 3	祖父	オ	○		
		1					
		2					
		3					
		4					
		5					
		6					
		7					
		8					
		B	児童生徒の生計を維持する者 上記のほか、授業料を負担する者や	(例) 9	実父	エ	○
				9			
10							
11							

【選択肢】

- | | | |
|---------------|---------------------|----------------|
| ア. 会社役員 | カ. 専業主婦(主夫) | サ. 小学生 |
| イ. 会社員(正規職員) | キ. パート・アルバイト(フリーター) | シ. 未就学児 |
| ウ. 会社員(非正規職員) | ク. 学生(ケ.～シ.までを除く) | ス. 無職(年金受給者) |
| エ. 公務員 | ケ. 高校生 | セ. 無職(年金受給者以外) |
| オ. 自営業 | コ. 中学生 | ソ. その他 |

6.の記入内容は申請書と同じです。お手数ですが、申請書に御記入いただいた内容をこちらにも御記入いただくか、申請書の該当ページ（申請書の3、4ページ）のコピーを御提出ください。

6. 5.で「④課税証明書を提出する者」に○が付いている方及び課税証明書の提出を不要とする控除対象配偶者の方(申請書2ページ②アに該当する方)のみ御記入ください。

「①番号」には、5.の表の「①番号」と同じ番号を記入してください。

※課税証明書でマイナス計上されている所得がある場合は、該当の所得を0円として記入してください。

※A～Hのそれぞれの「計(エ)=(ア-イ-ウ)」を計算した際にマイナスとなる場合は0円として記入してください。

※課税証明書に含まれない国外での収入がある場合は、「国外での収入あり」欄にレ点を付けてください。

※課税証明書の提出を不要とする控除対象配偶者の方も資産要件の確認対象となりますので、資産状況の欄のみ記入してください。(収入状況については記入不要です。)

例1 (5. の表の(例)2 養父の収入状況が以下の場合)

扶養親族(16歳以上19歳未満)が1人おり、配偶者の所得が103万円以下

収入状況: 給与所得227万円、不動産所得-30万円(マイナス)

所得控除合計額99万円の場合

(基礎控除33万円+配偶者控除33万円+一般の扶養控除33万円)

①番号		資産状況：預貯金200万円、現金90万円、負債30万円					
(例) 2	収入 状 況	給与所得	2,270,000円	資 産 状 況	預貯金額	2,000,000円	
		営業等所得	円		有価証券等(換算評価額)	0円	
		農業所得	円		現金	900,000円	
		不動産所得	0円		負債	300,000円	
		利子所得	円		計a'	2,600,000円	
		配当所得	円		○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
		雑所得	円				
		譲渡・一時所得	円				
		分離課税所得	円				
		計 (ア)	2,270,000円				
	雑損失の繰越控除 (イ)		円				
	所得控除合計 (ウ)		990,000円				
	A	計 (エ)=(ア-イ-ウ)	1,280,000円				

例2 (5. の表の(例)2 養父の収入状況が以下の場合)

国外での収入があり(国外収入が日本円で370万円 ※給与所得に換算すると242万円)、

扶養親族(16歳以上19歳未満)が2人おり、配偶者の所得が103万円以下

収入状況: 給与所得242万円

所得控除合計額132万円

(基礎控除33万円+配偶者控除33万円+一般の扶養控除33万円×2人)

(例) 2	資産状況：預貯金100万円、現金56万5千円					
	収入 状 況	給与所得	2,420,000円	資 産 状 況	預貯金額	1,000,000円
		営業等所得	円		有価証券等(換算評価額)	0円
		農業所得	円		現金	565,000円
		不動産所得	円		負債	円
		利子所得	円		計a'	1,565,000円
		配当所得	円	○以下に該当する場合はレ点を記入してください。 ☒ 国外での収入あり		
		雑所得	円			
		譲渡・一時所得	円			
		分離課税所得	円			
		計 (ア)	2,420,000円			
	雑損失の繰越控除 (イ)		円			
	所得控除合計 (ウ)		1,320,000円			
	△ 計 (エ)=(ア-イ-ウ)		1,100,000円			

①番号						
	収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額	円
		営業等所得	円		有価証券等(換算評価額)	円
		農業所得	円		現金	円
		不動産所得	円		負債	円
		利子所得	円		計a	円
		配当所得	円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
		雑所得	円			
		譲渡・一時所得	円			
		分離課税所得	円			
		計 (ア)	円			
	雑損失の繰越控除 (イ)		円			
	所得控除合計 (ウ)		円			
	A	計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			
		収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額
営業等所得			円	有価証券等(換算評価額)		円
農業所得			円	現金		円
不動産所得			円	負債		円
利子所得			円	計b		円
配当所得			円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
雑所得			円			
譲渡・一時所得			円			
分離課税所得			円			
計 (ア)			円			
雑損失の繰越控除 (イ)		円				
所得控除合計 (ウ)		円				
B		計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			
		収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額
	営業等所得		円	有価証券等(換算評価額)		円
	農業所得		円	現金		円
	不動産所得		円	負債		円
	利子所得		円	計c		円
	配当所得		円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
	雑所得		円			
	譲渡・一時所得		円			
	分離課税所得		円			
	計 (ア)		円			
	雑損失の繰越控除 (イ)		円			
	所得控除合計 (ウ)		円			
	C	計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			
		収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額
営業等所得			円	有価証券等(換算評価額)		円
農業所得			円	現金		円
不動産所得			円	負債		円
利子所得			円	計d		円
配当所得			円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
雑所得			円			
譲渡・一時所得			円			
分離課税所得			円			
計 (ア)			円			
雑損失の繰越控除 (イ)		円				
所得控除合計 (ウ)		円				
D		計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			

①番号						
	収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額	円
		営業等所得	円		有価証券等(換算評価額)	円
		農業所得	円		現金	円
		不動産所得	円		負債	円
		利子所得	円		計e	円
		配当所得	円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
		雑所得	円			
		譲渡・一時所得	円			
		分離課税所得	円			
		計 (ア)	円			
	雑損失の繰越控除 (イ)		円			
	所得控除合計 (ウ)		円			
	E	計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			
		収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額
営業等所得			円	有価証券等(換算評価額)		円
農業所得			円	現金		円
不動産所得			円	負債		円
利子所得			円	計f		円
配当所得			円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
雑所得			円			
譲渡・一時所得			円			
分離課税所得			円			
計 (ア)			円			
雑損失の繰越控除 (イ)		円				
所得控除合計 (ウ)		円				
F		計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			
		収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額
	営業等所得		円	有価証券等(換算評価額)		円
	農業所得		円	現金		円
	不動産所得		円	負債		円
	利子所得		円	計g		円
	配当所得		円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
	雑所得		円			
	譲渡・一時所得		円			
	分離課税所得		円			
	計 (ア)		円			
	雑損失の繰越控除 (イ)		円			
	所得控除合計 (ウ)		円			
	G	計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			
		収入状況	給与所得	円	資産状況	預貯金額
営業等所得			円	有価証券等(換算評価額)		円
農業所得			円	現金		円
不動産所得			円	負債		円
利子所得			円	計h		円
配当所得			円	○以下に該当する場合はし点を記入してください。 ☐ 国外での収入あり		
雑所得			円			
譲渡・一時所得			円			
分離課税所得			円			
計 (ア)			円			
雑損失の繰越控除 (イ)		円				
所得控除合計 (ウ)		円				
H		計 (エ) = (ア - イ - ウ)	円			
計 A～Hの合計		円	a～hの合計		円	

7. 義務教育段階で授業料が無償である公立学校ではなく、私立学校を選択した理由として当てはまるものを最大5つまで選択し、番号を下記回答欄に記入してください。
- ※「18. その他」を選択した場合は、() にその理由を記載してください。

1. 地元の公立学校には通わせたくなかったから(8ページの間8にもお答えください)
2. 外国語教育を含めグローバル化に対応した教育を行っているから
3. 学習指導・進路指導が充実しているから
4. 帰国子女等に対する日本語指導が期待できるから
5. 子供の自主性や創造性を伸ばす教育を行っているから
6. 宗教的に特色のある教育を行っているから
7. 小中、中高、または小中高等の一貫教育を行っているから
8. 進学実績が高いから
9. スポーツや芸術分野において特色のある教育を行っているから
10. 大学までの一貫教育が期待できるから
11. 男女別学教育を行っているから
12. 通学に便利な場所にあるから
13. 道徳教育や生活指導を重視した教育を行っているから
14. 発達障害等について障害に応じた特別な支援が期待できるから
15. 不登校に対する特別な支援が期待できるから
16. 理数教育において特色のある教育を行っているから
17. 児童生徒本人が希望したから
18. その他(理由：)

【回答欄】

優先順位				
1	2	3	4	5

8. 問7（7ページ）で「1. 地元の公立学校には通わせたくなかったから」を選んだ方にお伺いします。

地元の公立学校を選択しなかった理由として当てはまるものがあればすべて選択してください。（当てはまるものすべてに○をする）

※「9. その他」を選択した場合は、（ ）にその理由を記載してください。

1. いじめ等の問題から、地元の公立学校には通わせたくなかったから
2. 地元の公立学校には生徒指導上の課題があったから
3. 不登校生徒に対する特別な支援があまり期待できないから
4. 発達障害等について障害に応じた特別な支援があまり期待できないから
5. 帰国子女等に対する日本語指導があまり期待できないから
6. 本人の学力・理解度からすると、地元の公立学校の授業では進度が遅すぎる又は早すぎると考えたから
7. 友人等との人間関係から、地元の公立学校にはなじめないと考えたから
8. 地元の公立学校の校風、教育方針等になじめないと考えたから
9. その他（理由： ）

9. 義務教育段階において、授業料が無償である公立学校に入学せず、自らの意志で私立学校を希望して入学している児童生徒まで、授業料を支援する必要はないという意見について、あなたはどのように考えますか。（最も当てはまるもの1つに○をする）

1. 理解できる
2. どちらかと言えば理解できる
3. どちらかと言えば理解できない
4. 理解できない

その理由を御記入ください。

10. 児童生徒の教育費について、負担を感じていますか。(最も当てはまるもの1つに○をする)

1. 大いに感じる
2. ある程度感じる
3. あまり感じない
4. 全く感じない

11. 10. で「1. 大いに感じる」又は「2. ある程度感じる」に○をした方にお伺いします。

児童生徒の教育費について、どのような費用に対して負担を感じていますか。(当てはまるもの最大3つまで選択し、番号を下記回答欄に記入してください。)

※「9.その他」を選択した場合は、() にその内容を記載してください。

1. 授業料
2. 施設整備費
3. 入学費
4. 通学費
5. 学用品費、通学学用品費(制服、鞆等)
6. クラブ・部活動費
7. 生徒会費、PTA 会費
8. 学校外の教育費
9. その他 ()

【回答欄】

優先順位		
1	2	3

12. 児童生徒の教育費を捻出するための工夫を行っていますか。(どちらか1つに○をする)

1. 行っている
2. 行っていない

13. 12. で「1. 行っている」に○をした方にお伺いします。

児童生徒の教育費を捻出するために、どのような工夫を行っていますか。(最も当てはまるもの1つに○をする)

※「7. その他」を選択した場合は、() にその方法を記載してください。

1. 教育費以外の支出を節約している。
2. 学校や都道府県独自の支援制度を利用している。
3. 預貯金や保険等を切り崩している。
4. 残業やパートで働く時間を増やしている。
5. 親族等から援助を受けている。
6. 奨学金や教育ローンを利用している。
7. その他 ()

14. 現在の学校への入学を決定する際に、本事業があることがどの程度影響しましたか。(最も当てはまるもの1つに○をする)

1. 影響した
2. どちらかと言えば影響した
3. どちらかと言えば影響していない
4. 影響していない
5. 本事業開始前から現在の学校へ入学している

15. 本事業により、10万円の支援を受けるとしたら、どの程度負担が軽減されますか。(最も当てはまるもの1つに○をする)

1. 大いに軽減される
2. ある程度軽減される
3. あまり軽減されない

平成 29 年度に本事業により支援を受けた方にお伺いします。

支援を受けていない方は 16～17 の御回答は不要ですので、18 へ進んでください。

16. 平成 29 年度に支援を受けたことによって、どのような効果がありましたか。(最も当てはまるもの 1 つに○をする)

※「7. その他」を選択した場合は、() にその内容を記載してください。

1. 学校に係る金銭的な負担を減らすことができた
2. 新たな奨学金や教育ローンを利用しなくてすんだ
3. 現在の学校に入学することができた
4. 授業料等の延滞・退学をしなくてすんだ
5. 残業やパートの時間を減らすことができた
6. 特に効果はない
7. その他 ()

17. 16. で「6. 特に効果はない」に○をした方にお伺いします。

支援を受けても特に効果がなかったと思う理由を御記入ください。

()

18. 本事業について改善点など何かお気づきの点があれば、御記入ください。(自由記述)

()

最後にもう一度回答内容の確認をお願いします。不備がある場合は支給対象外となる可能性があります。

- ☐ 全ての質問事項に回答しましたか。(確認後、左の口に✓をしてください。)
- ☐ 回答内容に間違いはありませんか。(確認後、左の口に✓をしてください。)

質問は以上です。御協力いただきありがとうございました。